しあわせ信州
みんなに居場所と
出番をつくる

地方自治体から見たインドネシア人材について

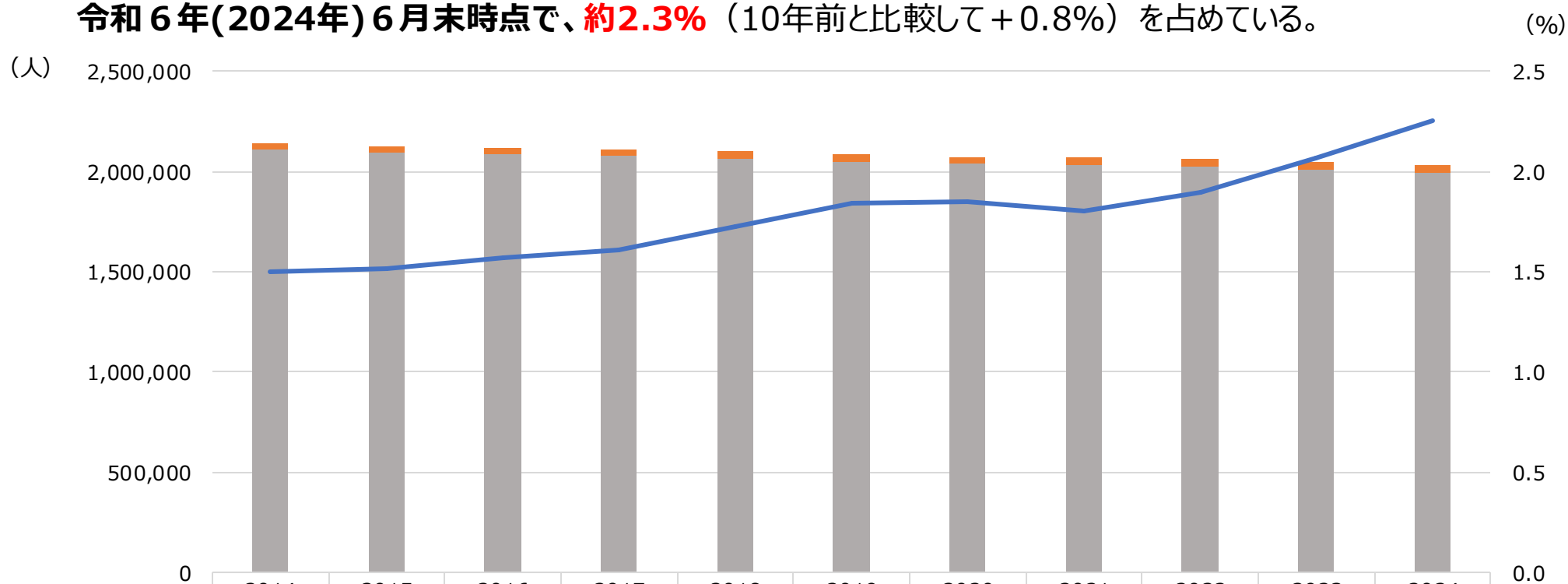
（R7.6　JP-MIRAI現場アカデミーinインドネシア　報告会）

令和７年６月

長野県国際交流課　竹内

長野県の総人口及び外国人数の推移

- **長野県内の在留外国人数は、令和６年(2024年)６月末時点で44,834人**（前年比＋3,294人、7.9%増）で、**10年前と比較して約1.4倍に増加。**
- 県総人口は減少する一方で、外国人数は増加しているため、**総人口に占める割合は増加傾向**にあり、**令和６年(2024年)６月末時点で、約2.3%**（10年前と比較して＋0.8%）を占めている。



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
在留外国人数【①】	31,620	31,789	32,743	33,518	35,637	37,845	37,752	36,656	38,384	41,540	44,834
県総人口【②】	2,109,753	2,098,406	2,089,566	2,077,683	2,065,369	2,051,741	2,037,228	2,035,610	2,023,201	2,007,682	1,991,388
割合【①/②】	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9	2.1	2.3

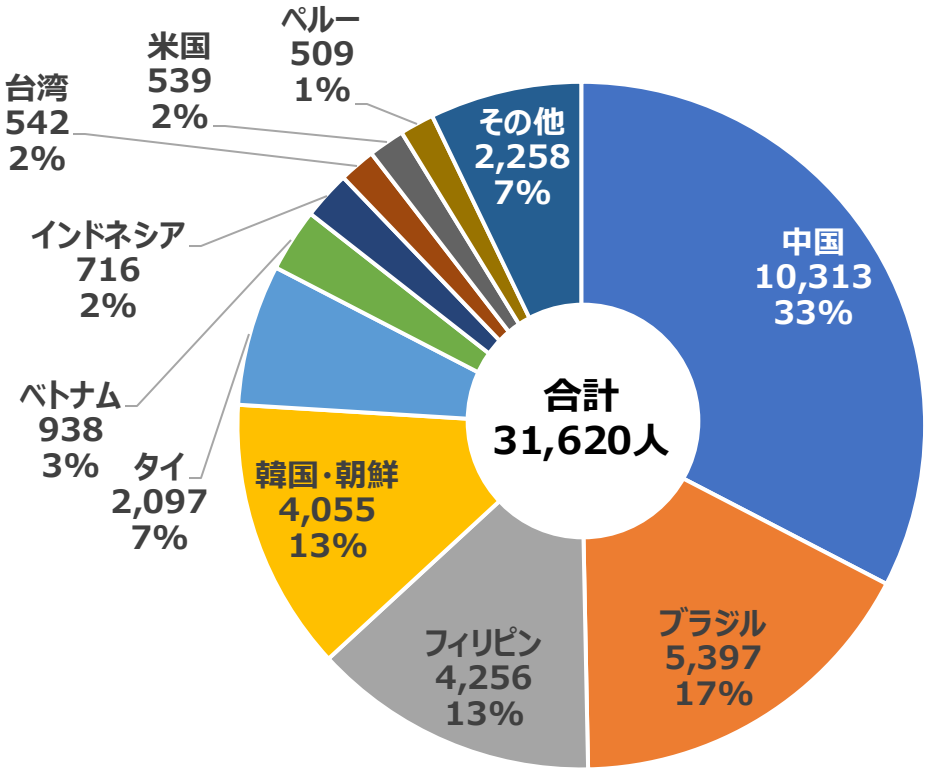
※長野県毎月人口動態調査　各年7月1日時点
（https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/jinkou.html）

※法務省　在留外国人統計　令和６年（2024年）６月末時点
（https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html）

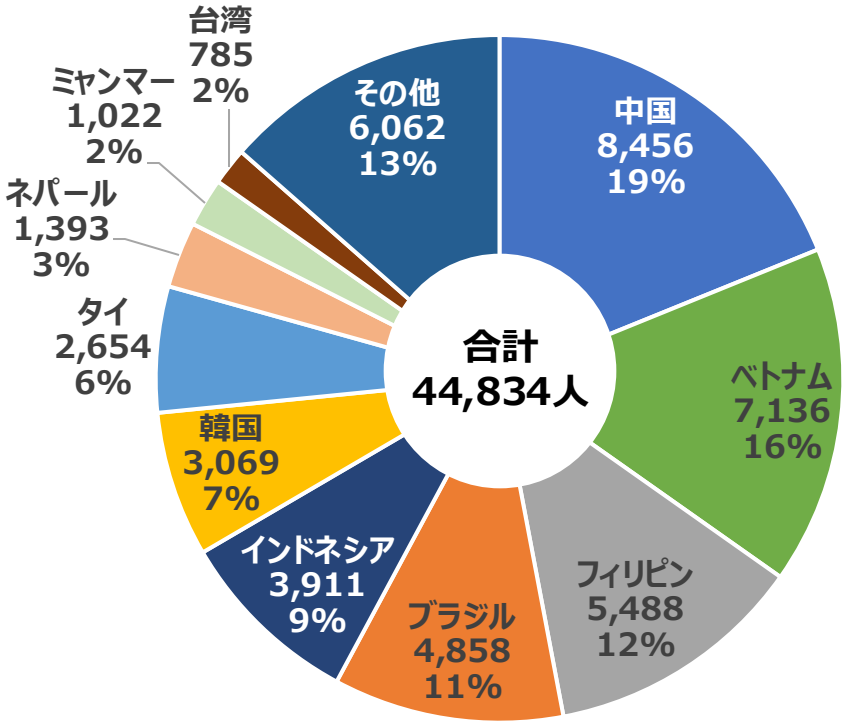
長野県の外国人に関する基礎データ（国・地域別）

- **平成26年(2014年)には、中国、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、タイで約８割**を占めていたが、**近年ベトナム、インドネシアを筆頭に、アジア諸国が増加傾向**にある。
- その他の割合が増加していることから、**多国籍化が進んでいる**ことも伺える。

【10年前】
平成26年(2014年)6月末



【現在】
令和６年(2024年)6月末



※法務省　在留外国人統計　令和６年（2024年）６月末時点
（https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html）

※現在は、「韓国・朝鮮」は「韓国」と「朝鮮」で分けて区分

長野県の外国人に関する基礎データ（全国との比較）

- 本県の在留外国人数は、令和６年(2024年)６月末時点で、**全国18番目**。
- また本県は、全国と比較して、**身分系在留資格者※の割合が49%(同率5番目)と比較的高い。**

※身分系在留資格者：永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等

順位	都道府県	在留外国人数【①】	総人口に占める①の割合	総数内訳		身分系割合【②/①】
				身分系【②】	就労系＋その他	
1	東京都	701,955	5.0%	245,319	456,636	35%
2	愛知県	321,041	4.3%	164,114	156,927	51%
3	大阪府	317,421	3.6%	84,115	233,306	26%
4	神奈川県	280,020	3.0%	129,066	150,954	46%
5	埼玉県	249,327	3.4%	105,698	143,629	42%
6	千葉県	219,131	3.5%	86,109	133,022	39%
7	兵庫県	137,044	2.6%	38,869	98,175	28%
8	静岡県	120,314	2.1%	70,697	49,617	59%
9	福岡県	105,049	3.0%	23,529	81,520	22%
10	茨城県	97,038	3.5%	35,047	61,991	36%
11	京都府	79,617	3.2%	14,992	64,625	19%
12	群馬県	79,470	4.2%	37,619	41,851	47%
13	岐阜県	71,617	3.7%	35,131	36,486	49%
14	三重県	66,509	3.9%	33,267	33,242	50%
15	広島県	64,419	2.4%	19,714	44,705	31%
16	北海道	60,273	1.2%	9,547	50,726	16%
17	栃木県	54,493	2.9%	22,327	32,166	41%
18	長野県	44,834	2.3%	21,837	22,997	49%
19	滋賀県	41,490	3.0%	18,598	22,892	45%
20	岡山県	37,129	2.0%	8,123	29,006	22%
21	宮城県	28,330	1.3%	7,308	21,022	26%
22	熊本県	27,407	1.6%	4,836	22,571	18%
23	沖縄県	26,996	1.8%	9,444	17,552	35%
24	富山県	23,382	2.3%	9,217	14,165	39%

順位	都道府県	在留外国人数(①)	総人口に占める①の割合	総数内訳		身分系割合(②／①)
				身分系(②)	就労系＋その他	
25	山梨県	22,547	2.9%	10,162	12,385	45%
26	新潟県	22,139	1.1%	7,301	14,838	33%
27	山口県	20,649	1.6%	3,989	16,660	19%
28	石川県	20,234	1.8%	5,479	14,755	27%
29	大分県	18,954	1.7%	3,119	15,835	16%
30	福井県	18,937	2.6%	8,220	10,717	43%
31	福島県	18,936	1.1%	6,557	12,379	35%
32	香川県	18,415	2.1%	4,661	13,754	25%
33	奈良県	18,320	1.4%	5,082	13,238	28%
34	愛媛県	17,439	1.4%	3,101	14,338	18%
35	鹿児島県	17,358	1.1%	3,693	13,665	21%
36	長崎県	14,277	1.1%	2,726	11,551	19%
37	島根県	10,686	1.7%	5,621	5,065	53%
38	岩手県	10,644	0.9%	2,652	7,992	25%
39	宮崎県	10,494	1.0%	1,812	8,682	17%
40	佐賀県	10,378	1.3%	1,714	8,664	17%
41	山形県	10,058	1.0%	3,781	6,277	38%
42	和歌山県	9,572	1.1%	2,821	6,751	29%
43	徳島県	8,321	1.2%	1,976	6,345	24%
44	青森県	8,045	0.7%	1,769	6,276	22%
45	高知県	6,379	1.0%	1,401	4,978	22%
46	鳥取県	5,864	1.1%	1,416	4,448	24%
47	秋田県	5,571	0.6%	1,655	3,916	30%
-	未定・不詳	10,433		984	9,449	9%

※在留外国人数：法務省　在留外国人統計　令和６年（2024年）６月末時点（https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html）
都道府県別の総人口：総務省統計局　人口推計　令和６年（2024年）10月1日現在　（https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html）

近年の地方自治体のインドネシアへのアプローチの状況

○A県・・・経済界が同行して、政府要人との面談、
経済交流会の開催　等

○B県・・・保健省や労働省等覚書を締結
介護セミナー等を開催

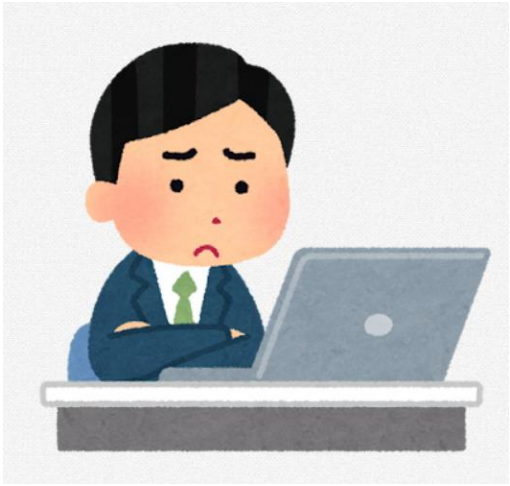
○C県・・・県内企業が参加するジョブフェアを開催

・外国人が増えている中で

・外国人材が必要とされる中で

・地域社会・経済の
　活力アップが求められる中で

県として何ができるのだろうか。



現地で感じたこと

1．人口ボーナス

- 生産年齢人口の増加、地方部における豊富な労働力 ⇒ 国外への就労を政府が促進。民間機関もが地方部での職業能力開発に注力
- 国内産業への就職難 ⇒ 技人国資格の優秀な人材も獲得が可能に
- 村ぐるみ、家族ぐるみで海外就労が一般化 ⇒ 海外で働くことで生活が変わる成功体験共有

2．インドネシア人の特徴

- 家族を大事にする姿勢 ⇒ いずれはインドネシアに帰国する意向。日本への永住等の希望が薄い
- 多様性を尊重する社会、宗教的規律に対しても比較的寛容度（柔軟性）が高い
  ⇒ 受け入れ側に宗教に対する基礎的な理解と配慮があれば、日本での生活には十分に適応
- まじめで穏やかな性格、和を重んじるなど日本人の仕事観とも共通事項あり
  ⇒ 日本企業でも比較なじみやすい。
  ただし、インドネシアの文化や習慣、送出し機関での教育の実情や渡航に当たっての金銭の負担などを企業に知ってもらうことは重要

3．日本のニーズに沿った教育・訓練

- 日本からの求人に対応するため規律重視、地方からの人材獲得 ⇒ 受入企業からの評価の高い優秀な人材の育成
- 日本以外への海外就労も盛んで、日本は距離的にも文化的にも「遠い国」
  ⇒ 日本を就労先として選んでもらうため、日本での就労や生活することの魅力や留意点を分かりやすく発信して日本への理解向上も重要
- 日本語教育に取り組む教育機関の海外との連携意欲
  ⇒ 産学官連携による寄付講座の実施やインターンの受入れなど日本や日本の企業を知ってもらう、興味を持ってもらう取組の推進
- 日本側からの積極的な情報提供 ⇒ ニーズの高い人材の養成強化

4．日本の位置づけ

- 日本社会の安全性、規律正しい国民性等が知られているものの、台湾・韓国といった日本の近隣国を希望する人材が多い
  ⇒ 優位性を適切に周知、今以上に他国より選ばれる国へ
- 自治体との協定締結に対する積極的な姿勢 ⇒ 国家間の枠組みを自治体でより安定的ものにつなげるチャンス

インドネシア人材と日本の地方産業が適切にマッチングすれば、地方に新たな活力とイノベーションをもたらす可能性が！！

地方自治体としての今後の取組

地域社会の一員として、安心して暮らし、働ける環境
外国人など幅広い人々の労働・社会参加の推進

＝ 選ばれる日本へ

暮らしやすい地域づくり

～安心安全な環境～

①外国人県民の増加や多国籍化に伴い、行政手続きや各種制度について、**情報の多言語化の推進や、やさしい日本語の普及**
②県に暮らす外国人が困ったときに相談できる一元的窓口である相談センターの**更なる相談体制の充実**
③外国人が地域住民との接点を持つことができるよう、**企業や市町村と連携した、交流機会の創出**

外国人材の誘致・定着

～県内産業を支える人材の確保～

①適切な雇用契約・労働条件、キャリアアップ支援など**労働環境の整備**
②安価な労働力ととらえている**経営者の意識変革、職場内多文化共生の促進**
③ライフステージに応じた体系的な**日本語学習機会の提供**

関係機関との連携

～win-winの関係構築～

①相手国政府との関係構築により優秀な人材の獲得
②人材の供給元となっている**地方政府と連携した人材育成・送り出しの仕組み構築**

SNSによる魅力発信

～地域を知ってもらう～

①行ってみたい、住んでみたいと思わせるような**地域の魅力を身近な**情報収集**ツールで発信**